

営 業 支 援 事 業
(営業支援事業会計)
(スタートアップ応援事業会計)
(地場企業支援事業会計)

1. 中小企業営業力強化総合支援事業 (県事業)

【事業の目的】

県内中小製造業の企業力向上を図るため、県外企業との取引拡大・販路開拓を通じ、設備投資、従業員雇用などの事業拡大を促進する。

【評価指標・実績】

県外を中心とする中堅・大手企業等の発注情報を県内企業へ紹介斡旋したことによる取引成約状況（初回取引分及び成約後の年間取引額）

※県内波及のための県内企業同士のマッチング取引成約も含む

業務指標	平成27年度 実績値	平成28年度		
		目標値	実績値	達成率
新規成約件数	86件	100件	82件	82%
成約後年間取引額	635,293千円	600,000千円	708,101千円	118.0%
新規初回成約額	252,607千円	255,000千円	338,375千円	132.6%

平成28年度 新規取引成約の内訳	新規成約件数	新規初回成約金額
県内企業同士の取引マッチング成約	17件	22,544千円
県外企業との取引マッチング成約	65件	315,831千円
合 計	82件	338,375千円

新規の初回成約は、1件につき数千円から数万円と少額取引から始まることが通例であるが、取引が継続した場合には、年間で数百万円以上の取引額に拡大するケースが多いため、取引成約後のフォローアップ活動を強化している。

【事業の実施状況】

○平成28年度事業費

73,647千円

(ビジネスマッチングにかかる人件費 58,510千円)

施策項目	平成28年度実施内容
<p>下請企業振興事業 (受発注情報等収集提供事業) (2,799千円)</p>	<p>① 財団職員による発注企業訪問 延べ262社(昨年331社) (県内発注企業延べ21社)</p> <p>② 財団職員による県内企業訪問 延べ社1,427社</p> <p>③ 長崎県企業ガイドブック:1,000部作成し 県外の発注企業に配布、県内企業PRに活用した。</p> <p>④ 財団ホームページを活用した情報発信</p>
<p>地場企業取引拡大支援事業 (6,185千円)</p>	<p>① ビジネスマッチングフェアの開催 県外企業を一堂に招き、県内企業との取引商談会を 年2回開催し新規取引の機会を提供した。 ・7月 佐世保市 (県外企業21社招聘、県内企業56社参加) ・2月 長崎市 (県外企業23社招聘、県内企業55社参加)</p> <p>② スポット商談会 県外企業の調達担当者を個別に招き、県内企業の工 場視察をおこない新規取引商談を実施した。 (県外企業16社招聘し県内企業50社を訪問)</p> <p>③ 県外での商談会 九州各県の支援機関と合同で商談会を開催し広域 的な取引機会を図った。 ・12月 岡山市(九州7県合同) (発注企業49社、県内企業17社参加) ・1月 久留米市(福岡・佐賀・長崎3県合同) (発注企業49社、県内企業2社参加)</p> <p>④ 発注企業への同行訪問 県内外の発注企業延べ71社対し、地場企業36社 と財団職員が同行訪問し、企業PRと個別商談を実 施し新規取引の機会を探った。</p>

	<p>⑤ 発注企業への発注開拓訪問（262社） 県内外発注企業へ財団職員による発注開拓訪問で発注ニーズを探り、地場企業に情報提供と取引マッチングを実施した。</p> <p>◎ 取引拡大支援事業での取引成約の内訳</p> <table border="1" data-bbox="619 539 1401 1137"> <tr> <td colspan="3">① ビジネスマッチングフェア（成約は過去開催分含む）</td> </tr> <tr> <td>新規成約</td> <td>37件</td> <td>初回成約金額 217,689千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">② スポット商談会</td> </tr> <tr> <td>新規成約</td> <td>4件</td> <td>初回成約金額 16,560千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">③ 県外での広域商談会</td> </tr> <tr> <td>新規成約</td> <td>3件</td> <td>初回成約金額 6,640千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">④ 発注企業への同行訪問</td> </tr> <tr> <td>新規成約</td> <td>4件</td> <td>初回成約金額 4,900千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">⑤ 発注企業への発注開拓訪問での通常あっせん</td> </tr> <tr> <td>新規成約</td> <td>34件</td> <td>初回成約金額 92,586千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82件</td> <td>合計 338,375千円</td> </tr> </table>	① ビジネスマッチングフェア（成約は過去開催分含む）			新規成約	37件	初回成約金額 217,689千円	② スポット商談会			新規成約	4件	初回成約金額 16,560千円	③ 県外での広域商談会			新規成約	3件	初回成約金額 6,640千円	④ 発注企業への同行訪問			新規成約	4件	初回成約金額 4,900千円	⑤ 発注企業への発注開拓訪問での通常あっせん			新規成約	34件	初回成約金額 92,586千円	合計	82件	合計 338,375千円
① ビジネスマッチングフェア（成約は過去開催分含む）																																		
新規成約	37件	初回成約金額 217,689千円																																
② スポット商談会																																		
新規成約	4件	初回成約金額 16,560千円																																
③ 県外での広域商談会																																		
新規成約	3件	初回成約金額 6,640千円																																
④ 発注企業への同行訪問																																		
新規成約	4件	初回成約金額 4,900千円																																
⑤ 発注企業への発注開拓訪問での通常あっせん																																		
新規成約	34件	初回成約金額 92,586千円																																
合計	82件	合計 338,375千円																																
<p>ビジネスマッチングアドバイザー事業（859千円）</p>	<p>福岡県在住のアドバイザーが企業訪問を行い、発注情報により県内企業を紹介し新規取引に繋げる。</p>																																	
<p>ISO認証取得支援事業（1,514千円）</p>	<p>ISO9001/14001 認証維持のための内部監査員養成研修会を、長崎市・佐世保市にて延べ5回開催し、うち、ISO 2008年版から2015版改定に伴う研修会を長崎市・佐世保市で2回開催した。 （県内企業延べ41社、83名参加）</p>																																	
<p>元気なものづくり企業ステップアップ支援事業（6,591千円）</p>	<p>平成25年度～平成28年度に県が認定した「元気なものづくり認定企業」35社に対し、技術高度化コーディネーターと連携した支援を実施した 取引支援グループでは、当該企業32社に同行訪問し、事業拡大への取組みに係る、新規外注先（協力企業）として県内企業6社を紹介し波及効果を図った。</p>																																	

【事業の成果】

- 28年度の新規取引成立82件に対し、財団職員によるフォローアップ活動を徹底した結果、36件(43.9%)が継続取引となっており、取引先の多様化に寄与している。
- 平成16年度から継続して開催しているビジネスマッチングフェアは28回の開催となり、県外企業延べ590社・県内企業延べ1,325社が参加し、個別商談による299件の新規取引が成約し、初回取引額の累計は9億8千万円にのぼっている。
- 各種取引あっせん事業を通じての成約を含めた全体の取引あっせん新規成約件数は、平成16年度からの13年間で1,034件、初回取引額のみでの累計が30億5千6百万円となっている。これら新規成約の6割程度は取引を継続していると思われ、取引あっせんの効果は、当初のおおよそ3倍程度になるものと推測され、取引マッチングを通じて新規取引を始めた県外企業等が主要取引先となっている地場企業が複数あることから、中小製造業の事業拡大に寄与していることが見て取れる。
- 経営革新等認定支援機関として、経営革新計画策定や、国ものづくり補助金申請支援・県工場等立地補助金申請支援やファンド設備投資申請支援などを通じ26社の中小製造業の工場増設や最新機械導入など総額27億6千9百万円程度の設備投資に貢献している。
- 県内中小製造業の人材不足解消のため、28年度は、佐世保高等技術専門校において、10社の県内企業による合同会社説明会を開催した。

同専門校の機械加工科・溶接科等の訓練生は定員割れで少なかったが、説明会参加の3社がそれぞれ1名ずつを採用している。これまで、同専門校では延べ30社が会社説明会に参加し延べ17名を採用している。

地場中小企業と同専門校に対する認知度は向上していると思われるため、引き続き開催していきたい。

2. 「ナガサキ型新産業創造ファンド」活用助成事業（基金事業）

【事業の目的】

将来の成長が期待できるモノづくり分野において、県内中小企業者等が新技術・新製品・試作品の事業化調査から研究開発、販路開拓までを総合的に支援する。

【事業の実施状況】

○平成28年度事業費 65,710千円
（うち事務費 13,380千円）

○平成28年度採択の状況

事業名	平成27年度 実績値		平成28年度 実績値		
	採択 件数	交付決定額	申請 件数	採択 件数	交付決定額
事業化等調査事業	2件	3,831 千円	2件	2件	4,470 千円
技術応用開発 支援事業	3件	10,085 千円	4件	4件	12,642 千円
商品化研究・開発 支援事業	9件	64,612 千円	14件	8件	62,342 千円
見本市出展 支援事業	19件	41,290 千円	16件	16件	34,281 千円
認証取得支援事業	3件	5,036 千円	5件	5件	7,937 千円
合計	36件	124,854 千円	41件	35件	121,672 千円

<財団自主事業>

・テストマーケティング支援事業（基金事業） うち 9,338千円

出展料が高額な全国規模の展示会において、財団がブースを一括借上げし、県内企業の優れた自社技術等のPRによる新規顧客開拓の支援を実施した。（東京・大阪：出展企業数9社）

また、これまで展示会出展に躊躇していた小規模企業のステップアップ策として、福岡県で開催された「モノづくりフェア」に出展し、自社技術等のPRを支援した（出展企業数7社）

27年度に福岡市で開催された展示会に初めて出展した企業2社が、自信を持ったことにより、大阪開催の大規模展示会に出展したため小規模企業のステップアップが図れた。

【事業の成果】

- 平成20年度から平成27年度までは累計103件の助成を実施しており、内68件については、開発製品・技術等の売上発生による事業化の成果が見られる。
- 平成28年度は新たに24件の助成を実施しており、開発製品・技術等の助成先においては、LED集魚灯の商品化や防災・防水畳の商品化が実現し、今後の販路拡大が期待される。また、見本市出展支援においても、出展により商談機会が得られたことで、新規受注につながったなどの成果が出ている。

3. 「長崎県地場企業支援ファンド」活用助成事業（基金・県事業）

【事業の目的】

長崎にはない優れた技術の習得や、更なる事業拡大、新分野進出のための中核人材の確保、また、最新の機械設備などの投資を助成し、製造業、情報通信業を営む県内中小企業者等を支援する。

【事業の実施状況】

○平成28年度事業費	62,302千円
（うち人件費及び事務費）	18,238千円）

○平成28年度採択の状況

事業名	平成27年度 実績値		平成28年度 実績値		
	採択 件数	交付決定額	申請 件数	採択 件数	交付決定額
中核人材確保事業	1件	2,500 千円	3件	1件	2,500 千円
技術等研修事業	2件	3,000 千円	2件	2件	4,800 千円
設備投資支援事業	11件	37,966 千円	18件	18件	77,260 千円
合計	14件	43,466 千円	23件	21件	84,560 千円

【事業の成果】

- 平成28年度においては、工場建設・増設7件をはじめ最新の機械設備の導入など18件が採択され総額17億8千6百万円の設備投資に対する支援を行った。
- 設備投資支援事業においては、制度開始した平成20年度から、既に103件の採択を行っており、県内中小企業の総額87億円程度の設備近代化に寄与している。

新 企 業 創 出 支 援 事 業
(新企業創出支援事業会計)

【事業の目的】

ベンチャー企業の継続的な創出の促進や、有望なベンチャー企業に対する成長支援を通じ、県内創業数及び雇用の増加・拡大を図る。

【評価指標・実績】

業務指標	平成 27 年度	平成 28 年度		
	実績値	目標値	実績値	達成率
新規創業支援件数	29 件	24 件	37 件	154%
成長志向企業重点支援件数	—	5 件	5 件	100%

【事業の実施状況】

1. 創業・起業促進支援事業（県事業）

○平成 28 年度事業費 55, 142 千円
(うち人件費 41, 028 千円)

- ・創業準備・起業直後・有望ベンチャー企業としての成長など、各段階に応じた各種支援事業を実施。

2. 新事業展開支援事業（新規）（基金事業）

○平成 28 年度事業費 3, 020 千円

- ・起業志向者を対象としたスタートアップ라운ジの開催や特に成長が見込める企業の新分野進出等への集中的かつ継続的な支援を行う新事業展開集中支援事業を実施。

3. 経営支援事業（県事業）

○平成 28 年度事業費 21, 732 千円
(うち人件費 14, 321 千円)

- ・相談員を配置し、創業や経営等の各種相談へ対応したほか、財団登録の専門家（中小企業診断士、税理士、弁理士等）や企業インストラクター（技術や各種ノウハウを有する企業経験者）による相談対応を実施。

施 策 項 目 (事業費)	28年度実施内容
1. 創業・起業促進支援事業	
NAGASAKI 起業家大学 (5,299 千円)	経営の基礎知識や起業に必要な知識習得を目的としたセミナーを長崎市、南島原市、新上五島町で開催 ・開催コース：2コース（3講座） ・参加者数：72名
セミナー開催 (755 千円)	
販路開拓セミナー	動画を活用した販路拡大及び複数の専門家から販路拡大についてのアドバイスがもらえるセミナーを開催 ・開催回数：7回 ・参加者数：132名
ベンチャー企業 フォローアップ (18,723 千円)	大学等発ベンチャー及び元気ベンチャー創出支援事業採択企業の経営支援並びに成長が期待できるベンチャー企業に対する継続的助言等 ・大学等発ベンチャー企業支援回数 13回 ・元気ベンチャー創出企業支援回数 42回 ・ベンチャー支援外部専門家委員会による検討委員会開催数 3回 ・公認会計士訪問調査（投資先7社）1回 ・その他ベンチャー企業 672回
2. 新事業展開支援事業	
起業家マインド醸成事業 (1,051 千円)	起業を志す者に対してスタートアップにおける刺激的な情報提供と交流を行う場を提供する「スタートアップラウンジ」を開催。 ・開催回数：17回 ・参加者数：229名

新事業展開集中支援事業 (1,985 千円)	<p>新製品・新分野へ進出する企業に対し、外部専門機関を活用した集中的かつ継続的な支援を実施。</p> <p>集中支援企業社数：5社 支援内容：販路拡大(3社)、海外進出(1社)、販売計画立案(1社)</p>
3. 経営支援事業	
相談窓口 (15,969 千円)	<p>創業や新分野進出等経営的な諸問題に関する相談窓口を長崎・佐世保に設置</p> <p>・個別相談件数：901件</p>
専門家等派遣 (5,763 千円)	<p>①専門家派遣</p> <p>・派遣企業数：2社(10回)</p> <p>②企業インストラクター派遣</p> <p>・派遣企業数：49社(158回)</p>

【事業の成果】

- 県内各市町と密接な協力関係を築き県内全域で創業しやすい環境づくりに取り組んだ結果、平成28年度の創業支援企業数は37件と過去最高の件数となった。
(市町別内訳：長崎市12件、大村市・雲仙市各4件、五島市・新上五島町各3件、佐世保市・平戸市・松浦市各2件、諫早市・西海市・南島原市・東彼杵町・波佐見町各1件。)
これら創業支援企業に対しては、創業時だけの支援ではなく事業を継続するために必要なフォローアップを今後も行っていく。
- NAGASAKI 起業家大学では、長崎市、南島原市、新上五島町で2コース3講座を開催し72名が参加した。平成12年度以降これまで988名が参加し、そのうち創業及び第二創業した企業は108社となった(平成28年度は7社)。
- セミナー開催事業では販路開拓関係のセミナーを開催した。
動画を活用した販路開拓セミナー、ホームページ・SNSを有効活用するためのマーケティングセミナー、複数の専門家からアドバイスが受けられる販路開拓マーケティングセミナーなどを長崎市、佐世保市、平戸市、佐々町で7回開催し、延べ132名が参加した。

- 大学等発ベンチャー企業及び元気ベンチャー創出企業（投資先企業）については、本年2月にベンチャー支援外部専門家委員会より、県及び財団へ投資先企業に対し、今後の対応等についての『提言書』が提出された。これを踏まえ県及び財団としては今後、投資先企業を対象とした特別の支援を終了し、財団が保有する株式を売却のうえ他の県内地場企業と同様の支援へ移行することとした。

- 「スタートアップラウンジ」では主に県外からベンチャー企業の社長を講師として招聘し、講演や交流会を通じて参加者の起業への決意を固めてもらうことを目的としている。

平成28年度は17回開催し、延べ229名が参加した。このうちスタートアップラウンジを機に起業への意思を固めた方は7名であった。

このうち認知症早期診断の事業化を目指す長崎大学発ベンチャー計画については、当事業による支援がビジネスコンテストでの受賞につながった。引き続き事業化への支援を行っていく。

- 新事業展開集中支援事業では、平成28年度成長性の高い新事業を展開する5社を選定した。支援内容としては、海外展開のための補助金申請や海外展示会の企画のサポートを行い助成金の採択や効果的な展示会出展につながった。新製品開発のプロセス、マネジメントの確認を行い、スムーズな新製品開発の開始につながった。また、販路開拓としては大手建設機械製造企業とのマッチングを行った。

- 専門家等派遣については、2社が利用し、企業インストラクター派遣は49社が利用した。
 - ・ 専門家派遣では、縫製工場の生産性の向上のアドバイス、観光土産品の企画、ブランド戦略の構築のアドバイスを行った。
 - ・ 企業インストラクターの派遣では、効果的なホームページの構築、事業計画策定支援、販売戦略やパッケージコンセプトの構築、社内制度整備、技術課題解決等のアドバイスを行った。

【参考：H24～H28 専門家派遣実績】

年度 項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
派遣先企業数	6社	8社	1社	5社	2社
派遣回数	23回	20回	3回	19回	10回

【参考：H24～H28 インストラクター派遣実績】

年度 項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
派遣先企業数	50社	40社	48社	55社	49社
派遣回数	122回	107回	118回	143回	158回

企業誘致推進事業
(企業立地推進事業会計)
(賃貸工場等事業会計)

【事業の目的】

優秀な人材の豊富さや災害が少ないなどの本県が有する優位性をアピールするとともに、企業の課題解決型の誘致活動を推進することにより、県外企業の立地を促進し、雇用の拡大を図る。

【評価指標・実績】 ※ () 内は、事業計画に基づく雇用予定人数

業務指標	平成 27 年度	平成 28 年度		
	実績値	目標値	実績値	達成率
新しい企業・ 工場の立地	(369 人) 5 社	(540 人) 5 社	(1,003 人) 10 社	(185.7%) 200%

【事業の実施状況】

○平成 28 年度事業費 (県・市事業) 1, 7 1 5, 6 1 4 千円
(うち人件費 7 4, 5 3 0 千円)

1. 企業誘致特別強化対策事業

(1) 企業誘致活動

① 東京・名古屋両センターにおける新規開拓活動の強化、企業誘致顧問からの個別企業の紹介、製造業誘致に係る集中訪問、知事によるトップセールス等を実施した。

ア) 企業誘致顧問からの個別企業の紹介

企業誘致顧問の人脈による個別企業の紹介や既立地企業や本県出身者等からの紹介訪問を 25 件実施。

また、後の企業誘致活動における参考とするため、中部地区における企業誘致顧問会議を開催。

イ) 製造業誘致に係る集中訪問

○関東地区集中訪問: 関東地区に本社を置く医療器械、産業機械、航空機関連企業のうち売上 20 億円以上の企業訪問を実施

【結果】訪問件数203社（8名、12日間）

→継続訪問対象企業3社、うち1社は長崎視察まで誘導

○中部地区集中訪問：本年度団体による視察来崎企業への御礼訪問を兼ねた集中訪問を実施

【結果】訪問件数83社（6名、23日間）

→立地有望企業1社発掘

ウ) 知事によるトップセールス

優良企業や企業誘致顧問に対する知事のトップセールスを今年度は8回実施。

- ② 各種工業会等業界団体やシェアード企業の経営者会による県内視察誘致並びに個別企業の本県視察誘導を強化し、企業誘致における本県の優位性（人材確保、BCP対策等）を積極的にPRする機会を拡大した。

※シェアード企業の経営者会による県内視察誘致

オフィス系企業の誘致に資するため、シェアード企業の経営者会参加企業32社による長崎・佐世保市内への現地視察を誘致。

（シェアードとは、グループ企業における間接業務を1箇所に集約し、コスト削減や効率化を図る取組み）

- ③ 長崎金融バックオフィスセンター構想（H27年度～H31の間に2,000人を越える雇用創出）の実現と併せて、大きな雇用につながるコールセンター、データセンター、BPOセンターなど、規模の大きなオフィス系企業の誘致を強化するため、きめ細かな提案や立地実現へ向けた徹底的なフォロー活動を展開した。

また、オフィス系企業の立地に対応可能な物件が不足している状況を受け、民間資本による投資を誘引するための事業として、県及び長崎市からの要請に基づきオフィスビル建設に着手した。

（平成29年度内竣工予定）

- ④ 誘致企業のフォローアップ

既立地企業の立地満足度向上と拠点の維持・拡大に向け、通常のアフターフォロー訪問に加え、人材確保のための各種施策やUIタ

ーン希望者への情報発信を強化した。

特に、今年度初の取り組みとして、福岡で開催された民間主催の転職フェアに財団ブースを出展し、オフィス系・製造業系の既立地企業のUIターン採用に関するPR活動を実施した。

※転職フェア（DODA 転職フェア）への出展

○開催日 平成28年11月25日（金）14時～21時

○会場 アクロス福岡

○紹介企業数 19社（オフィス系11社、製造業8社）

○紹介者数 90名（オフィス系67名、製造業23名）

《年齢別 20代⇒20% 30代⇒45% 40代⇒20% 50代⇒15%》

⑤ 営業担当職員の能力強化

○J T、応酬話法研修、毎週の朝会におけるケース検討会や情報交換、プレゼンテーション研修などの実施による職員個々の能力向上を図った。

⑥ 関係機関との連携強化

企業ニーズにより迅速かつ柔軟に対応できるよう、県関係部署、市町、教育機関、労働局等、関係機関との緊密な情報交換及び協力態勢の強化を行った。

(2) 事業の成果

- ① 延べ4,368社を訪問、立地10社、雇用計画人数1,003人を達成した。（詳細は別表のとおり）
- ② 立地決定へ向けた有効なアプローチ策として、本県内工業団地やオフィス物件等への企業視察の誘致を強化した結果、製造業系企業で14社・23回、オフィス系企業で7社・12回の現地視察を実現。
- ③ 平成18年度から実施している市町職員研修は11年が経過し、これまでに25名が研修を修了。各自治体に戻り、当財団と連携しながらの誘致活動の実施や、市町独自での継続的な企業訪問やトップセールスを実施するなど一定の成果が出ている。

〔別表〕

平成 28 年度企業誘致実績

(単位：人)

立地 協定	会社名 (本社所在地) →進出都市	事業概要	雇用 計画数	
4月1日	1 (株)クリエイティブミッションジャパン (神奈川県横浜市) →長崎市	携帯電話の無線通信に関する設計・検証 データセンターの監視運用及び保守業務	70	
4月1日	2 (株)レオパレス21 (東京都中野区) →壱岐市	顧客からの問い合わせ窓口コールセンター	32	
6月1日	3 (株)旭工業 (愛知県豊田市) →雲仙市	自動車内装品シートカバーの縫製・製造 (トヨタ系)	100	
7月1日	4 トランスコスモス(株) (東京都江東区) →長崎市	BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) 事業 に関する事務業務	200	
7月20日	5 富双テック(株) (大阪府箕面市) →佐世保市	自動車用シートカバーの加工及び縫製 (双葉 産業関連会社)	20	
7月28日	6 プロセブ(株) (大阪府大阪市) →大村市	防振・耐震素材の開発・製造及び販売	16	
9月29日	7 智洋水産(株) (佐賀県伊万里市) →松浦市	冷凍水産物製造 (アジ、サバ、イカなどの凍結 加工) ※第2工場の増設	10	
10月6日	8 オリックス生命保険(株) (東京都港区) →長崎市	コールセンター、保険金支払い 契約保全、新契約引き受け業務等	385	
11月7日	9 (株)ハウコム (神奈川県川崎市) →佐世保市	コールセンター 企業向け I Tサポートのヘルプデスク業務	150	
3月30日	10 (株)山下金型 (静岡県袋井市) →西海市	精密金型の設計開発	20	
			合計	1,003

研究開発支援事業
 (研究開発支援事業会計)
 (海洋技術振興事業会計)

【事業の目的】

企業目線に沿った研究開発支援の土台づくりのため、研究開発にかかる相談への対応強化や産学官連携による新技術・新製品の開発支援により、県内企業の優れた技術力をもとに次代を担う新事業の創出を図る。

【評価指標・実績】

業務指標	平成28年度	
	目標値	実績値
(1) 技術開発支援事業		
① ものづくり基盤技術発展支援事業 (11,588千円)	技術相談対応： 100件	433件 ※相談受付企業数は 141社
② 産学官金連携・地域イノベーション創出支援事業 (15,180千円)	産学官共同研究の新規組成：2件	2件 ※H29サポイン申請を準備中。
③ 戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン事業) (27,427千円)	新規引受案件：1件	1件 ※事業継続の国の評価結果を得た
④ 元気なものづくり企業ステップアップ支援事業 (15,601千円)	技術高度化支援による県外企業からの受注額計上：10件	11件 ※受注額計上合計は約3億円
⑤ 新エネルギー産業等プロジェクト促進事業 (19,108千円)	・国計画認定取得：2件	・国計画認定取得：5件 (うち補助金獲得1件を含む)
⑥ ナガサキ型超小型モビリティ研究開発プロジェクト推進事業補助金	県内企業の国補助金の上乗せ補助：1件	該当企業がなく実施なし
(2) 海洋技術振興事業 (佐世保事業所)		
海洋技術振興事業 (14,378千円)	海洋技術開発案件の採択・実施：2件	採択・実施：2件

(1) 技術開発支援事業

① ものづくり基盤技術発展支援事業（基金事業）

【事業の実施状況】

○平成28年度事業費 11,588千円
(うち人件費 9,868千円)

- ・ 技術相談・事業化推進室を新設し、民間企業の研究開発経験者を新たに配置し、県内企業からの相談対応を実施
- ・ 国等の各種施策情報の提供や大学・公設試とのマッチング支援を行った

【事業の成果】

- ・ 相談窓口の一本化を実施。公設試との密接な連携支援につながった。(例：県工業技術センターの3Dプリンタ活用など)

② 産学官金連携・地域イノベーション創出支援事業（県事業）

【事業の実施状況】

○平成28年度事業費 15,180千円
(うち人件費 11,687千円)

- ・ 事業化支援アドバイザーを2名配置し、県内企業の研究開発を推進するため産学官による共同研究の構築支援や技術相談・事業化支援を実施したほか、以下の個別事業を実施。

ア) 産学官技術交流フェアの開催

県外の共同研究による成功事例紹介を中心に講演内容を構成。またポスターセッション及び情報交換会を実施。

イ) 産学官金連携サロンの実施

県内2箇所（長崎市、佐世保市）で開催。県内企業の開発事例や大学等の研究シーズを紹介。併せて産業支援機関による情報交換のための会議を実施。

ウ) 経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）の新規案件の申請支援及び継続案件の支援

エ) 大学・公設試等の研究者情報を収集しデータベースを整備

オ) 知的財産流通事業化支援事業への協力

【事業の成果】

- ・ 県内企業の研究開発案件について財団コーディネータが継続的にサポートし、国関係機関の協力を得て課題解決のための勉強会を続けたことにより、経済産業省のサポイン事業の新規案件の構築につながった。現在2件を申請準備中。
- ・ このほか県内企業の研究開発案件を精力的に情報収集し、国等の競争的資金の応募申請2件につなげた。
- ・ リバースエンジニアリング技術に関する勉強会を開催。これに関する開発課題について企業間マッチングを図り、公設試の協力も得られたことから共同製品開発につながった。
- ・ 県内大学・公設試等の研究者リスト（406名）を整備し、県内企業の開発案件の相談対応において活用した。
- ・ 県内の各産業支援機関の協力を得て国補正予算に関する施策情報のタイムリーな情報提供や知的財産権の重要性周知への協力など関係機関の連携体制の強化に貢献した。

③ 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）（国補助事業）

【事業の実施状況】

○平成28年度事業費 27,427千円)
(うち人件費 0千円)

- ・ 事業管理機関の引き受けを1件開始。
- ・ 進捗管理や事務処理支援を実施。

【事業の成果】

- ・ 財団が事務処理を担当することで、研究者が開発に専念することができ、県内企業や大学の負担軽減に貢献。
- ・ 共同研究における円滑な事業実施に貢献し、国への成果報告ヒアリングにおいても一定の評価結果を得た。

④ 元気なものづくり企業ステップアップ支援事業（県事業）

【事業の実施状況】

○平成28年度事業費 15,601千円)
(うち人件費 11,372千円)

- ・ 技術高度化支援コーディネータを2名配置

- ・ 県内中小製造業が保有する優れた技術について県外大手企業等に精力的に技術営業展開し、受注獲得支援を実施した。

ア) 企業訪問・対応回数：283回（目標値：200回）

イ) 県内企業の課題解決のためのステップアップ支援
： 67件（目標値：35件）

【事業の成果】

- ・ 県外企業からの受注獲得は目標値10件に対して11件を達成。
- ・ 受注金額は約3億円に達した。開発製品や技術提供に関する案件であるため、今後の受注拡大が期待される。
- ・ コーディネータによる精力的な情報収集活動により得られた開発情報は、県内企業の新たな取組につながることも多く、国等の競争的資金の獲得や計画認定など幅広く支援を展開した。
- ・ このほか県外大手企業のオープンイノベーションへのエントリ―支援を実施。新たな手法による受注獲得支援を開始した。

⑤ 新エネルギー産業等プロジェクト促進事業（県事業）

【事業の実施状況】

○平成28年度事業費 19,108千円
（うち人件費 10,737千円）

- ・ 事業化支援のためのマネージャーを2名配置し、環境・新エネルギー分野及びEV分野に関する県内企業の参入支援、ビジネス連携支援等を実施したほか、以下の個別事業を実施。

ア) 環境・新エネルギー分野の製品開発支援

国等の競争的資金獲得、計画認定策定や事業化のためのマッチングなどを支援

イ) 展示会出展支援

都市部における大規模展示会に県内企業と共同出展し、本県企業の開発製品を全国に向けて情報発信（年1回）

ウ) 環境カタログの作成

環境分野における県内企業の開発製品を紹介するカタログを作成し、情報発信ツールとして整備

（日本語版3,000部、英語版500部）

エ) EV分野の事業化支援

県外の先進的取組を行う企業2社を招へい
研究会を開催し連携構築を支援

- オ) 長崎環境・エネルギー産業ネットワーク事務局運営支援
- カ) 県内企業と大学・工業高校等が実施する小型電動モビリティコンテスト「スマコマながさき」の運営支援

【事業の成果】

- ・ 環境・新エネルギー分野における製品開発支援により、国の計画認定5件、競争的資金の獲得1件を達成。
- ・ 事業化のためのマッチング支援として7社を支援し、農商工連携など異業種間の連携体4件の構築をコーディネートした。
- ・ K-RIP「エコ塾」事業を共同開催し、講演会や現地視察会を通じて県内企業の取組を九州広域に向けて情報発信。

⑥ ナガサキ型超小型モビリティ研究開発プロジェクト推進事業補助金（県事業）

【事業の実施状況】

○平成28年度事業費 0千円
（うち人件費 0千円）

- ・ 本事業は、超小型モビリティの開発や製品化をテーマに国等の競争的資金に対する県内企業の申請を後押しするため、企業の自己負担の1/2を上乗せ補助する事業
（当初予算：4,300千円）
- ・ 県内企業の開発案件2件についてコーディネート支援を実施したが、申請に至らず実施なし。

（2）海洋技術振興事業（基金事業）

【事業の実施状況】

○平成28年度事業費 14,378千円
（うち人件費 3,332千円）

- ・ 海洋県長崎の特質を活かした水産・海洋関連の研究開発の支援事業であり、平成5年度から継続実施しており、事業終了した案件についてもフォローアップを行っている。
- ・ 平成28年度は以下の個別事業について実施。

- ① 県内企業による事業可能性調査や研究開発の支援
- ② 前年度の研究委託事業の2つの研究テーマについて成果報告会を実施（来場者数：65名）

平成28年度 海洋技術開発研究委託事業 採択企業一覧

テーマ名	企業名	事業費
流体テクノ(株)	船舶の省エネ装置「省エネ舵」の開発	4,000 千円
宮本電機(株)	海洋環境対応型水中ロボットの研究開発	3,500 千円
合 計		7,500千円

【事業の成果】

- ・ 研究開発委託事業で製品化を達成した案件については、県内企業の新たな事業の柱に成長したものもあり、技術改良など企業の要望に応じて継続して支援を行っている。

情報化推進事業
(情報化推進事業会計)

【事業の目的】

I T活用による中小企業の生産性向上や経営力強化を図るため、窓口相談から生産管理、受注管理等、企業ニーズに合った支援を行う。

中小企業の経営を支援するため、財団、国、県、関係団体からの支援施策情報を迅速かつ的確に提供する。

効率的な中小企業支援活動ができるよう、財団の基幹システム環境の最適化を推進するとともに、情報流出防止等セキュリティ対策を実施する。

【評価指標・実績】

業務指標	H27年度	H28年度		
	実績値	目標値	実績値	達成率%
企業の情報化支援	4社	3社	3社	100.0
企業のHP作成支援	4社	5社	5社	100.0
セキュリティ講座開催	12回	10回	7回	70.0
財団HP「よかネット長崎」 による情報発信	518回	430回	512回	119.6
財団メルマガ発信	47回	48回	46回	95.8

【事業の実施状況】

○平成28年度事業費 (県・基金事業) 33,078千円
(うち人件費 24,035千円)

施策項目	平成28年度実施内容
情報化相談	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業から寄せられたEメール、電話、面談による情報化相談への対応 ・ 県内企業の HP 受注システム、受注管理、工程管理、ネットワーク環境構築に関する支援 (3件) ・ 自社 HP を持たない企業に対し、作成・運営講習を実施し、営業ツールとしての活用を支援 (5件) ・ 県内企業における情報流出事故防止啓発のため、セキュリティ講座を実施 (7回)
「よかネット長崎」によるスピーディな情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最新の支援施策情報をホームページ上で日々提供 ・ 週刊メールマガジンにより、新規掲載情報を案内
財団内システム化の保守	<ul style="list-style-type: none"> ・ セキュリティ対策の強化 ファイヤーウォールの仕様、性能の分析を行い最適な機器を選定し更改した。 ・ 基幹システムの改善と維持管理 内部で複数の仮想化サーバーが動作しているサーバーの更改計画を行い平成29年度の更改実施とした。

【事業の成果】

- バーコード入力デバイスを使った工程管理システムの導入、給与計算システムの運用支援、ネットワーク環境改善等の情報化を実施し企業の業務効率向上に貢献
- 「ホームページ作成支援」を5社に実施。「ホームページを見てから」という問い合わせがあるなど、商談のきっかけとなった
- 「セキュリティ講座」を7社に実施。受講した企業からは、実演を取り入れた内容が好評で、社員の意識改革と向上につながったとの評価を得た

金融支援事業
(金融支援事業会計)

【事業の実施状況】

施策項目	平成28年度 実施内容
債権管理	① 事故発生を未然に防止するため、企業巡回体制を強化 ・未収債権先（要注意以下）を徹底訪問 訪問数 15先、延べ39回訪問
	② 未償還企業及び連帯保証人に対する訪問督促を継続実施
	※ 延滞先の回収状況
	(内 訳) 未収債権先
	〔 内 未収先
	償却先
	償却債権先
	〔平成28年度末貸出債権〕
	(内 訳) 正常先
	要注意先
要管理先	
破綻懸念先	
破綻先	

【事業の成果等】

- 債権管理について、企業・保証人への督促を強化し、5,435千円を回収した（償却先を除く）。平成29年度も引き続き、督促強化を行うとともに継続管理を行い、回収に努める。
また、正常先についても巡回を行い、事故発生の未然防止に努める。

財団の経営基盤強化 (法人会計等)

1. 取組方針

事業収入の相当部分を占める県の財政が厳しくなる中、公益財団法人として更なる自立を目指した経営を進めるとともに、財団の実施事業や成果を積極的かわかりやすく発信する取組をさらに強化する。

2. 実施状況

(1) 職員の専門性と資質の向上に向けた人材育成の推進

取引マッチング部門において、中核職員の持つ専門知識・経験等を若手職員に伝え学ばせる後継職員の育成を図るとともに、新事業創出支援部門では、インキュベーションマネージャーの実務研修等に派遣し、職員の専門性向上に取り組んだ。

(2) 財務体質の強化等

① 賛助会費の確保

賛助会員に対する財団活動の周知により、会費収入の確保に努め、10,270千円(前年度比190千円減)の収入を確保した。

② 出捐金の確保

公益財団法人への移行に伴い、さらなる財務体質の強化を図るため、県内企業に対して財団の活動への理解と協力を求め、新たに4企業から2,600千円の出捐金を確保した。

③ 新基金の創設

平成27年度末をもって、国庫補助金を財源とする5つの基金事業が終了したが、多様化する企業ニーズへの対応や、将来的な財団機能を強化するため、廃止した基金の一部と新規の出捐金を財源とした長崎県企業活性化基金を新たに創設し、新たな支援事業を実施した。

(3) 産業振興支援多目的ホール(出島交流会館11階)の施設管理

当財団が入居している出島交流会館11階ホール(県所有の会議室)について、県より管理業務を受託し、県庁各課への貸出や施設の維持・管理を行った。(年間利用件数 226件)

(4) 情報公開・広報活動の推進

財団の事業活動やその成果について、サービス提供の対象である中小企業者等へのさらなる周知拡大に努めた。

- ・ 財団広報誌「広報サンテックス」のリニューアル 年4回発行
(財団制度を活用した企業事例の紹介)
- ・ 県内各地に出向いての制度説明会の実施
- ・ マスメディアへの積極的な情報発信による財団事業の広報活動
(23事業を新聞・テレビ等で取り上げ(前年度比7件増))

○理事会及び評議員会の開催状況

[理事会]

(1) 第1回理事会(書面決議)

- ・ 日 時 : 平成28年5月9日(月)
- ・ 議 事 : 第1号議案 業務執行理事の選定について

(2) 第2回理事会

- ・ 日 時 : 平成28年6月9日(木)
- ・ 場 所 : 出島交流会館 産業振興支援多目的ホール
- ・ 議 事 : 第1号議案 平成27年度事業報告について
第2号議案 平成27年度決算について
第3号議案 平成27年度第2回定時評議員会の招集について

(3) 第3回理事会

- ・ 日 時 : 平成29年3月22日(水)
- ・ 場 所 : 出島交流会館 産業振興支援多目的ホール
- ・ 議 事 : 第1号議案 一般有料駐車場運営事業の実施について
第2号議案 平成29年度事業計画について
第3号議案 平成29年度収支予算について
第4号議案 平成29年度における借入金の最高限度額について
第5号議案 (公財)長崎県産業振興財団平成28年度第6回定時評議員会の招集について

〔評議員会〕

(1) 第1回評議員会（書面決議）

- ・日 時：平成28年4月1日（金）
- ・議 事：第1号議案 理事の選任について

(2) 第2回評議員会

- ・日 時：平成28年6月28日（火）
- ・場 所：出島交流会館 産業振興支援多目的ホール
- ・議 事：第1号議案 平成27年度 事業報告について
第2号議案 平成27年度 決算について

(3) 第3回評議員会（書面決議）

- ・日 時：平成28年7月26日（火）
- ・議 事：第1号議案 理事の選任について

(4) 第4回評議員会（書面決議）

- ・日 時：平成28年8月22日（月）
- ・議 事：第1号議案 理事の選任について

(5) 第5回評議員会（書面決議）

- ・日 時：平成29年1月19日（木）
- ・議 事：第1号議案 理事の選任について

(6) 第6回評議員会

- ・日 時：平成29年3月29日（水）
- ・場 所：出島交流会館 産業振興支援多目的ホール
- ・議 事：第1号議案 評議員の選任について
第2号議案 理事の選任について
第3号議案 平成29年度常勤役員の報酬について